

2015年 4月 6日

号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988 (代表)
メール press@dpj.or.jp
URL http://www.dpj.or.jp

民主党東京都第3区・4区総支部合同版

民主党東京都第3区総支部
〒140-0011 品川区東大井 5-17-4 高山ビル 4階
☎03-5783-2511
公式サイト: www.jin-m.com
E-mail: info@jin-m.com
民主党東京都第4区総支部
〒144-0052 東京都大田区西蒲田 7-5-3
大明ビル 5F
☎03-5744-4445 FAX:03-5744-4446
E-mail: fujita@fujitanorihiko.jp



PRESS MINSHU

元拉致担当大臣 3月27日 安倍内閣に対して

松原仁 質問主意書提出す!

予算委員会に続き、更に松原仁が拉致問題解決の新たなカードとして、FATFによるチェックの可能性について質疑した。

朝銀信用組合の破綻処理に公的資金(税金)が、一兆三千四百五十三億円(国民一人当たり一万円以上の負担額)が投入された。また、整理回収機構は現在朝鮮総連に対して五百九十億円の債権を有している。政府は、法に則り債権の回収を厳格に行うとされる。こうした中、朝鮮総連にきわめて関係の深い「有限会社白山出版会館管理会」が極度額五十億円の根拠当権設定登記を行った事実があることを踏まえ、朝鮮総連本部転売につき質問する。

一、本取引のため、本年一月に香港から日本に十億円が送金されたと複数の報道がされているが、送金の事実を確認しているか。
二、北朝鮮が関与する金融取引について、金融活動作業部会(FATF)声明は、特別の注意を払って強化された監視を行い、効果的な対抗措置を適用するよう求めている。政府は朝鮮総連本部売りに関する金融取引について、合法性を確認したか。
三、政府並びに整理回収機構におかれては、「有限会社白山出版会館管理会」と朝鮮総連は、事実上一体と見做すべきであると考えらるが如何に。一体ではないとするならば、その理由を明らかにされたい。
四、整理回収機構は、朝鮮総連本部に対する動産執行を未だに行っていないと承知するところ、政府は「厳格な法執行」の方針の下、同機構にしかるべき指導をすべきではないか。
五、現在、朝鮮総連本部ビルの所有者は「グリーンフォリスト」となっているが、朝鮮総連と賃貸契約をしたか、把握しているか。

自然災害議連が松原仁事務局長で再発足

20年以上前に、阪神大震災の後不発足した自然災害議連が先日再発足した。当議連は被災者生活再建支援法の議員立法の中核になった議連でもある。私も20年近く前にこの議連のワーキンググループで活動してきた。(3月18日総会)

その後民主党政権下では、現在は衆議院議員を引退された滝務大臣が会長となり、私が事務局長を拝命し、議連活動を継続してきた。昨年12月の衆議院選挙を受けてこの議員連盟の新たな発足にあたり、会長には与党自民党の河村建夫さんに就任をして頂いた。また、会長代行には公明党の漆原良夫さんに就任をして頂いた。維新の党の松本謙公さんにも事務局次長に就任を頂き、多くの新しい議員にもご参加を頂いて再発足を果たした。その他、従来から全労済と全国の生活協同組合がこの議連の実務的な活動の事務局を担っているが、今後も署名集め等の中核部隊として議連と二人三脚の形で活動することが確認された。その事の確認も含め、当日は全労済の専務理事や生活協同組合の方々も参加をした。

当議連が取り組むべき第一の課題は「同一災害同一支援」である。現在の制度は、一市区町村内の被害家屋の数が10戸以上だと補償は国によってなされ、それ以下だと地方自治体によってなされている。例えば、竜巻の被害の場合、ある行政区域の被害家屋が10戸以上であれば国が支援をするのに、同じ竜巻被害を受けたにも拘らず、隣の行政区域内の被害家屋が10戸未満であれば国による支援は受けられない。このような同一災害に対しては、同じように国からの支援があるべきということが議論の1点目である。

2つ目の喫緊のテーマとして「感震ブレイカー」の議論が行われた。感震ブレイカーは地震のゆれに反応してブレイカーが落ちる仕組みになっている。阪神大震災における火災の多くは、地震によって破損した電気器具に、停電復旧の際再び通電すると、ショートして火花が生じることで起きたと言われている。こうしたことを防ぐためには感震ブレイカーが極めて有効である。このブレイカーの普及のための補助金等の検討も防災対策として必要だと言った議論が行われた。こうしたことを含め、今後は頻りに国会を開き、超党派で災害対策のために行動することを全員で確認をした。



3月5日予算委員会にて



民主党の生活衛生議連が3月26日開催をされた

昨年12月の総選挙を受けて初めての議員連盟の総会となった。従来から赤松会長の下、松原仁が幹事長としてこの議員連盟を仕切ってきた。私たちの生活を考えたときに、クリーニング屋さんやお寿司屋さんなど様々な飲食店、また肉屋さんや靴屋さん、ブティックと言った多様な個店が集まって商店街の総合力を持つということは重要である。特に遠くまで、車で買出しに行けない、お年を召された方々は生活居住地域に商店街がないことが極めて深刻な問題となってきた。また度々指摘されているようにそうした商店街が地域の防災力の要となり、地域の防犯力の要となり、地域の見守り力やコミュニティの要ともなっている。そうした地域の商店街を業種別に束ねる組織がこの全国生活衛生同業組合中央会である。今多くの商店街が総合力を失い、シャッター通りとなるなか、こうしたコミュニティの核を維持するうえで、中央会の活動は極めて大きい。当日も20人近い議員が参加をしてこの総会が開催された。また議論の中で2020年東京オリンピックに向けては、さらに食肉組合に対してはハラル認証、すなわちイスラム圏に対し東京オリンピックを見据えた肉の加工の仕方の議論も行われた。税制度の議論の中で交際費控除を有効に活用し社会を活性化させることが必要だという議論もされた。今後は私はこの議連の中心メンバーとして、地域の活性化を商店街から行うというコンセプトのもと、多くの議員とともに様々な提言をしていきたいと思います。

怪文書に対する告訴状を田園調布警察署が受理する

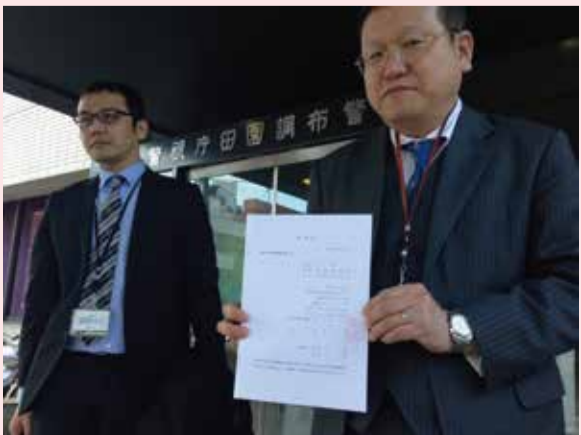
三月二十四日、田園調布警察署が名誉棄損の怪文書がばら撒かれたことに対する告訴状を正式に受理し、捜査に入りました。

この度、私及び私の家族の名誉を毀損する内容の怪文書が、敵対する陣営から大田区内へ組織的に配布された件について、警察当局に対して捜査立件を求める告訴状を提出致し受理されました。

本件怪文書は、「自称庶民派の松原氏の二子息は、世襲批判にどう答えるのでしょうか」という印象を与えようとしています。しかし、今回の松原元氏の行動は、雪谷地区を地盤とする民主党の大田区議会議員であった馬橋靖世氏が、昨年十月に突然離党したことに起因するものであります。

馬橋議員は本年四月の大田区議会議員選挙に民主党公認で立候補する意思で、昨年四月に民主党に公認申請をし、一次公認を得ていたにも拘らず、十月になって急遽明快な理由もなく離党をいたしました。大田区議選を約半年後に控え、党として急場をしのぐべく候補者の公募をする中、かねてから政治に強い興味を持っていた松原元氏が応募を致しました。当時、松原元氏は会社員として社会人生活を送っていましたが、大田区への感謝の気持ちと民主党の発展を目指し、家族の反対を押し切って会社を辞職し決意をしたものであります。その後総支部の議論を経て、民主党推薦が確定しました。

以上のとおり、松原元氏は他の区議会議員からの「地盤」の継承は一切ありません。にもかかわらず、明らかに意図的に、誇大な表現によって組織的に名誉棄損を与えようとする本件文書に対して、刑事告訴を行いました。警察当局におかれても、本件を正式に受理し、厳正な捜査を行って頂いているようです。なお、今後も敵対する陣営から、怪文書が組織的に配布される可能性が排除できない中、何かしら情報のある方は、警察の捜査活動へのご協力のため、当事務所にご一報を頂きたいと存じます。皆様にご報告申し上げるとともに、御理解を賜りたく、何卒よろしくお願ひ申し上げます。



田園調布警察署へ告訴状を提出する南弁護士

- 全国生活衛生同業組合中央会より下記の方々が当日参加されました
全国理容生活衛生同業組合連合会 大森利夫 理事長
全日本美容業生活衛生同業組合連合会 吉井真人 理事長
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会 小池広昭 会長
全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会 渡辺悟秀 事務局長
全国麺類生活衛生同業組合連合会 角田義徳 事務局長
全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会 菅沼達郎 理事長
全国食肉生活衛生同業組合連合会 肥後辰彦 会長
全国飲食業生活衛生同業組合連合会 森川進 会長
全国すし商生活衛生同業組合連合会 若竹敦史 事務局長
全国食鳥肉販売業生活衛生同業組合連合会 井元弘 会長
全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会 舟橋左門 会長
全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会 濱田康喜 会長
その他、全国生活衛生同業組合中央会には下記の団体が加盟しています
全国興行生活衛生同業組合連合会
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
全国中華料理生活衛生同業組合連合会
全国料理業生活衛生同業組合連合会

